

大地震は、いつ、どこで、 どの規模で発生するか予知できません 一刻も早く原発全廃を！

予知できなかった「能登半島大地震」

本年1月1日16時10分、石川県鳳珠郡穴水町北東42km（珠洲市に近い）を震源とする、マグニチュード7.6、最大震度7の大地震が発生しました。地震を発生させた断層は、未知であった北東-南西に伸びる約150kmの南東傾斜の逆断層でした。予知も予想もされなかった大震災でした。

この大地震は、能登地方では、記録が残る1885年以降では最大のものでした。全国で震度7以上が観測されたのは、2018年北海道胆振東部地震以来です。

この地震に関連して、元旦から震度5弱以上の地震が16回（3月15日まで）発生し、新潟県長岡市での震度6弱をはじめ、本州、四国のほぼ全域、九州、北海道の一部で震度1以上の地震が観測されました。

輪島市では約4mの隆起と約1mの西方向への変動、鹿磯漁港では3.9mの隆起と海岸線の海側への250mの移動、志賀町赤崎漁港では0.25mの隆起と約4.2mの津波の遡上が観察されました。

3月15日現在で、死者は241人に達しています。多数の住家が全壊しています。1月7日現在で、3万4千人超が避難されています。被災地は、今も復興とは程遠い状況にあります。お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りし、被災された皆さんにお見舞い申し上げます。

大地震では、志賀原発が深刻な事態に

能登半島大地震によって、震度5弱の揺れを観測した志賀原発1、2号機では、燃料プールから水が溢れ、燃料プールに給水するポンプが一時停止しました。また、外部の電力を供給する変圧器の配管から大量の油漏れが発生し、外部から電気を受ける系統の一部が使用不能になりました。この変圧器は、主として、1号機、2号機のプールに保管している672本、200本の使用済み燃料の冷却に使われています。完全に電力供給が停止すれば、大惨事に至る可能性があります。油漏れは、当初、1号機で3600リットル、2号機で3500リットルと発表されましたが、後に、2号機では5倍超の合計1万9800リットルと修正されています。

新潟県長岡市でも震度6弱を記録し、近辺の柏崎・刈羽原発では、長周期振動の影響で、2、3、4、6、7号機の燃料プールから水が溢れ出したと報告されています。

大地震に伴って原発過酷事故が起これば、 避難は不可能を再認識

能登半島大地震は、原発過酷事故時の避難の困難さも再認識させました。震源近くの珠洲市は、志賀原発から北東30km圏内にありますが、同方面からの道路は寸断され、能登半島北部からの避難は困難を極めることが実証されました。輪島方面と金沢を結ぶ「のと里山海道」も寸断されました。さらに、避難誘導に欠かせない放射線測定のためのモニタリングポストの内、原発北側15-30km付近に設置されたものの多くが測定不能になっています。

ところで、政府や自治体の避難計画では、原発で過酷事故が起こったとき、原発から5km圏内の住民は即時避難となっていますが、それ以外の住民は屋内退避となっています。放射能汚染レベルが自然放射能の1万倍の500マイクロシーベルトになって、やっと避難を始めることになっています。一斉避難は不可能であるから、原発周辺住民の多くは大量被ばくするまで待ちなさいとしているのです。しかし、能登半島大地震が教えるように、大地震では多くの家屋が全壊、半壊などの損傷を受けます。余震によって倒壊の危険性があり、停電、断水している屋内での退避は不可能です。大地震に伴って原発過酷事故が起こったとき、即時避難も屋内退避も非現実的であることは明かです。

珠洲原発が建設され、志賀原発、 柏崎・刈羽原発が稼働中であつたら？

この大地震では、脱原発運動の重要性も再認識させられました。もし、震源地近くに計画されていた珠洲原発が建設され、志賀原発や柏崎・刈羽原発が稼働中であつたなら、今回の地震で、福島原発事故以上の大惨事に至った可能性があります。珠洲原発の建設を断念させ（2003年末）、志賀原発、

柏崎・刈羽原発の再稼働を食い止める闘いを続ける皆様に、改めて敬意を表し、感謝申し上げます。

なお、今回、志賀原発で漏れた油の大火災は発生していませんが、電源ケーブルのスパークで大火災が発生すれば、大惨事に至りかねません。原発が停止中で、ケーブルを流れる電流量が少なかったことが幸いしたと指摘されています。

能登半島大震災を目の当たりにしても 「原発依存社会」への暴走を止めない 電力会社と政府

能登半島大地震では、若狭でも震度4の強い地震動を観測しました。それでも関電は、高浜原発3号機、大飯原発3、4号機だけでなく、老朽原発・高浜1、2号機まで稼働を継続しました。また、定期点検中であつた老朽原発・美浜3号機を、予定通り、1月18日に再稼働させました。さらに、1月21日には、高浜1号機で、配管からの蒸気漏れなどが見つかったにも拘らず、運転を停止せず、出力を40%に落として運転を継続しました。原子力規制委員会もこれらを黙認しています。安全第一を標榜するのであれば、稼働を止めて、詳細な点検を行うのが当然であり、責務です。

このように、関電や政府は、能登半島大地震を目の当たりにしたにも拘わらず、稼働中の原発を停止しないだけでなく、「原発依存社会への暴走」「原発推進経営」を止めようとはしません。また、去る3月15日には大阪高裁が、29日には福井地裁が「老朽原発美浜3号機の運転差し止め」を申し立てた仮処分裁判で、申し立てを棄却しました。彼らにとって、人の命や尊厳は二の次で、経済的利益のみが関心事です。関電や政府に付度（そんたく）し、媚（こ）びる裁判官が、三権分立の一角を自ら否定したのです。この民主主義の危機を乗り切るためにも、「市民の命と尊厳を、市民の手で守る」ための、目に見え、耳に聞こえる行動が重要です。

日本は世界屈指の地震多発地帯

・日本の国土は世界のわずか0.25%しかないのに、2011～2020年に全世界で発生したマグニチュード6.0以上の地震の17.9%が日本周辺で発生しています。

・日本では2000年からの20年間で、加速度（揺れの大きさ）1000ガル以上の地震が17回、700ガル以上の地震が30回発生しています。

・日本で発生した最も大きな地震は、最大加速度4022ガルの岩手・宮城内陸地震（2008年発生）、2番目は2933ガルの2011年の東日本大震災です。

・今回の能登半島大地震では、志賀原発の立地する志賀町で震度7、2828ガルが観測されました。1000ガル以上が計7地点で観測されたとも言われています。原子力規制委員会（規制委）は、1月10日の会合で、志賀原発で観測した周期0.47秒の東西方向の揺れは、大きさを示す加速度が想定を上回り、1号機で想定918ガルに対して957ガル、2号機で想定846ガルに対して871ガルであったとしました。なお、規制委は、0.47秒という短周期の振動は、原発の安全上重要な機器や設備が揺れやすい周期ではないとしています。

若狭の原発の立地・日本海側でも大地震が頻発

高浜、大飯、美浜、敦賀原発が立地する日本海側でも大震災が多発しています。過去100年間に、新潟県から鳥取県の日本海沿岸では、マグニチュード（M）6以上の地震が13回発生しています。M7以上も、本年の能登半島地震の他に、次の4回が発生しています。

鳥取地震 1943年9月10日、鳥取県東部を震源として発生したM7.2の地震。当時の震度階級としては最大の震度6を記録。死者・行方不明者1,083人。家屋全壊7,485棟。

福井地震 1948年6月28日、福井市の北北東約10kmを震源としたM7.1の地震。当時の震度階級としては最大の震度6を記録。死者・行方不明者3,728人。家屋全壊35,382棟（福井市では、80%の住家が全壊）。

新潟地震 1964年6月16日、新潟県粟島南方沖約40kmを震源としたM7.5の地震。死者26人。家屋全壊1960棟。143基の石油タンクが延焼。

鳥取県西部地震 2000年10月6日、鳥取県の西部を震源として発生したM7.3の地震。住宅の全壊435棟。

大地震は、何時、何処で起こるか 予知できません

【以下の（ ）内は地震の発生日、マグニチュード（M）、死者・行方不明者数を示します】

近年発生した巨大地震・兵庫県南部地震（1995年1月17日、M7.3、6437人）、新潟県中越地震（2004年10月23日、M6.8、68人）、東北地方太平洋沖地震（東日本大震災：2011年3月11日、M9.0、22312人）、熊本地震（2016年4月16日、M7.3、273人）の、何れも予知されていず、地震の原因となった断層も、それまで未知であったものです。地震多発地帯日本では、何時でも、何処でも、巨大地震による原発過酷事故に見舞われる可能性があります。

大地震が起これば原発は耐えない あまりにも低い耐震基準

各地の原発では、原発がどのくらいの地震に耐えるかの基準・「耐震基準」を設定しています。高浜原発 700 ガル、大飯原発 856 ガル、美浜原発 993 ガル、伊方原発 650 ガル、志賀原発 600 ガル（現在 1000 ガルで安全審査を申請中）などです。これらの値と、今までに発生した地震の大きさを比較すれば、原発の地震に対する脆弱性は明白です。

なお、大飯原発の運転差し止めを命じた樋口英明元福井地裁裁判長の指摘のように、日本の原発の耐震基準は、住宅メーカーが定める耐震度に比べても、あまりにも低いと言えます。例えば、三井ホームは 5115 ガル、住友林業も 3406 ガルの揺れに耐える家を販売しています。

忘れるな！福島原発事故の大惨事

福島原発事故から 13 年が経ちました。この事故は、稼働中であった 3 つの原子炉（1、2、3 号機）が同時にメルトダウンした世界最悪レベルの事故となりました。また、発生した水素が建物の上部にたまった 1 号機と 3 号機、水素が 3 号機から流れ込んだ 4 号機で水素爆発が起きました。

福島原発事故では、最大時（2012年5月）約 16 万 5 千人、2023 年 2 月でも約 2 万 8 千人が避難を余儀なくされています。政府は、避難指示を解除し、帰還を促していますが、高放射線地域に帰還を希望する人はわずかです。

東日本大震災の関連死者数は、2022 年 3 月現在で、3789 人で、その中の 2335 人が福島県民です。原発事故の悲惨さを物語ります。

事故炉の内部の様子は、高放射線のため、ごく一部しか判らず、事故収束の見通しもたっていません。

トリチウムおよび各種の放射性物質を含む汚染水が溜り続け、国内外の反対の声を蹂躪して、太平洋に垂れ流されています。放射性物質で汚染された地面の除染法はなく、ごく表層をはぎ取って、フレコンバックで保管していますが、フレコンバックの劣化も進んでいます。

4 号機は、燃料プールの崩壊→大惨事の危機に

福島原発事故では、4 号機で、燃料プールの水の漏洩や蒸発によって冷却機能が失われ、保管中の多量の使用済み核燃料の溶融、被覆管の火災、水素爆発が発生し、高濃度の放射性物質が外に放出される懸念が広がりました。そのため、政府では「170 km 圏内の住民の強制避難、東京も含む 250 km 圏内の住民の自主避難」が検討されました。

ところが、実際には、事故に伴って隣接する原子炉ウエルとの間の仕切り板に隙間が発生し、ウエルの水がプールに流入し、燃料棒をカバーしたため、大惨事を免れました。

なお、原子炉ウエルは普段は空ですが、定期点検の遅れで、水が残っていました。偶然の幸運の重なりでした。

膨大な放射線と熱を発生し、長期保管を要し、行き場もない使用済み核燃料

原発を運転すれば、使用済み核燃料が発生しますが、発生直後の使用済み核燃料は、膨大な放射線と熱を発生しますので、燃料プールで水冷保管して放射線と熱の発生を待たなければなりません。その燃料プールは「むき出しの原子炉」とも呼ばれ、極めて脆弱です。とくに、発熱量や放射線量が膨大な新しい使用済み核燃料の入った燃料プールが崩壊すれば、大惨事に至ります（前項参照）。

その燃料プールが、今、満杯になろうとしています。満杯になれば、原発を運転できなくなるため、全国の電力会社は、

プールの改造（リラッキング）や放射線量や発熱が減少した燃料を乾式中間貯蔵に移すことによって、プールに空きを作り、原発の運転を継続しようとしています。

なお、使用済み核燃料は、一定期間プールで保管して、発熱量と放射線量が減少し、乾式貯蔵に移したとしても、長く放射線を出し続ける（半減期の長い）放射性物質（プルトニウムなど）を含み、危険であることには変わりなく、何万年もの厳重保管を要します。使用済み核燃料の永久保管だけでなく中間貯蔵すら引き受ける所はありません。

使用済み核燃料に関して 約束反古を繰り返す関電

関電は、福井県から原発稼働への同意を取り付けるために、1996 年以来、何度も「使用済み核燃料の中間貯蔵候補地を福井県外に探す」と福井県に約束しましたが、その約束をことごとく反古にしています。[「中間貯蔵」は、使用済み核燃料を再処理するまでの貯蔵ですが、1997 年に完成予定であった再処理工場（青森県）は、今でも稼働の見通しが立たず、27 回目の稼働延期が確定になっています。]

関電は、2021 年 2 月にも、候補地提示期限を「2023 年末まで」と先送りし、「この期限が守られなければ老朽原発を停止する」として、福井県から老朽原発再稼働への同意を得ています。しかし、中間貯蔵を受け入れる場所がある筈もなく、関電は、「極わずかの使用済み核燃料のフランスへの移送」や「上関での中間貯蔵地建設のための調査」の詭弁、奇策を弄して、2023 年末で、この約束も反古にしました。

使用済み核燃料の行き場に関して、福井県から説明を求められた関電は、昨年 10 月 10 日、「使用済み核燃料に関するロードマップ」を発表しましたが、その中で、関電は、再処理工場の活用、中間貯蔵施設の確保を盛り込み、いかにも近々使用済み核燃料の福井県外搬出が可能であるかのように見せかけています。いずれも実現の可能性はありません。

それでも、関電は「使用済み核燃料搬出の円滑化のために原発構内に乾式貯蔵施設の設置を検討する」とし、福井県内での乾式貯蔵に向けての布石を打ちました。

関電の燃料プールは 4～6 年後には満杯になって、原発を停止せざるを得なくなるため、プールに空きを作って、原発の運転継続を可能にしようとする関電の詭弁です。福井県知事は、わずか 3 日後の 13 日これを容認しています。「原発の運転継続ありき」の出来レースです。燃料プールの危険度が増すまま増加します。

何としても、関電と福井県に当初の約束を履行させ、全ての老朽原発を廃炉に追い込まなければなりません。

使用済み核燃料を増やす原発の全廃を求めましょう！

地震に脆弱な原発、使用済み核燃料の 発生源・原発の即時全廃を！

地震学者、地球科学者の多くが、日本海溝、千島海溝、南海トラフ、首都直下で大地震が発生すると警告しています。30 年以内の発生確率は 60～70%とも予測しています。これらの大地震が発生すれば、連動して、若狭でも大地震、大津波が生じかねません。地震に脆弱な原発、危険極まりない使用済み核燃料の発生源・原発の即時全廃を求めましょう！

6.9「とめよう！原発依存社会への暴走 大集会 -地震も事故もまったなし-」に大結集を！

岸田政権は、「原発推進法案（GX 東ね法案）」を昨年 5 月に成立させましたが、関連法の整備が必要であるため、60 年運転に関わる部分などは未だ施行されていません。完全施行は来年 6 月といわれています。脱原発を求める市民の行動が拡大すれば、骨抜きに出来、実行不能に追い込むことも出来ます。今が私たちの正念場です。3.31「美浜全国集会」の成功を基盤として、標記 6.9 大集会を、昨年 12.3 大阪集会をはるかに上回る大成功に導き、「原発依存社会」に向かって暴走する政府、電力会社に「NO」を突き付けましょう。

6.9 大集会概要

日時；6月9日（日）13:00 開会、14:30 御堂筋デモ出発
集会場所；うつぼ公園（大阪市西区靱本町）
主催；老朽原発うごかすな！実行委員会

2024 年 4 月 15 日

老朽原発うごかすな！実行委員会
（連絡先：090-1965-7102 木原）